

## パネルディスカッション

モデレーター

白石隆（ジェトロ・アジア経済研究所所長）

パネリスト

ピーター・J・カツエンスタイン（コネル大学教授）

ヴィクラム・ネルー（世界銀行貧困削減・

経済政策・民間・金融セクター担当局長）

スリン・ピッスワン（ASEAN事務総長）

林雅彦（ILO駐日事務所次長）

若松勇（ジェトロ海外調査部主任調査研究員）

岡本次郎（ジェトロ・アジア経済研究所新領域研究センター主任研究員）

（かつこ内の肩書きは国際シンポジウム当日時点のもの）

白石 東アジアの地域統合というテーマは、従来、経済学的な議論が中心であったが、カツエンスタイン氏にはこれまでとは異なる視点を提示していただいた。そこで、現在の金融危機はアメリカのインペリウムにどのような示唆を与えるのかについてうかがいたい。さらにスリン、岡本報告では

経済統合のための制度構築が議題となった。スリン氏が指摘したように実際にASEAN中心で統合が進んでいるのかは一つの争点であろう。さらに、金融危機に関して言えば、チェンマイ・イニシアティブが有効なのか。これらについて、各報告者から一言いただきたい。

カツエンスタイン 五点ほどコメントしたい。第一に、金融危機の原因については諸説あり、その解決方法もたくさんある。どれか一つをもって、非常に複雑な現実の全体像を捉えることはできない。第二に、東アジアには歴史的に多くの紛争、あるいは紛争の危機があったが、この地域の統合を考えるときに、どのように平和を達成するかについてはあまり議論されていない。ヨーロッパの場合は、平和の構築が最も重要な課題であり、長い間議論してきた。東アジアでなぜ平和が話題にならないのか、皆さんに聞いてみたい。第三に、機能主義、漸進主義についてである。ヨーロッパの統合過程では機能主義、新機能主義あるいは漸進主義といった政治理論が提唱されてき

たが、多様性を特徴とする東アジアにおいてはどのように考えればよいのか、興味深いところである。第四に、スリン氏はアジアを取り込む枠組みに関して「より大きい方が良い」と指摘した。一方、岡本氏はオーストラリアの事例を引きながら、全く異なった見方を示した。オープンな地域主義の形成は非常に難しく、ヨーロッパは成功していない。しかし、今は東アジアが上手く進める絶好の機会である。

最後に金融危機についてだが、金融的不均衡は金融危機の遠因ではなく、むしろ直接的な原因だと思う。これまでアメリカは他の地域（ヨーロッパ、中東、日本、中国）から資金を吸収し、それを消費してきた。これはアメリカのインペリウムの一つの特性といえる。この仕組みは相互に利益をもたらした。しかし、二〇〇二年以降膨らみ続けてきた金融的不均衡はすぐには元に戻らず、危機の長期化は避けられない。ネルー ASEANが「運転席にいる」、つまり決定権を持っているかどうかについては、EUと比較考察すると面白い。エイ



チェンゲリーンの研究によれば、EUという枠組みがなかったとしても、市場の力で経済統合が進み、その結果、EU加盟国の所得は5%ぐらいいし下がらなかったであろうと推定されている。しかしASEANは、東アジアが地域統合を進める上で大きな役割を担っている。例えば情報交換の制度構築である。事前に情報を共有していれば、何か問題に直面しても対応の仕方が違ってくる。また、物流の分野でも、線路の幅、バーコード等でASEANに共通の規格・仕様を定めれば円滑化につながる。さらに、東アジアに存在する数多くのFTAを調整する役割もASEANは果たすことができる。

アメリカとヨーロッパは今回の金融危機で大きな損失を被っており、貯蓄に対する考え方の転換を迫られている。しかし、皆が貯蓄する側に回ってしまうと、誰が必要を引き受けるのか。可能性としては東アジアが挙げられる。しかし、東アジアは貯蓄性向が高いという文化的な特徴がある。こうした習性を変えられるのかどうか、需要増加の鍵となる。

林 労働移動については、労働者の送出国、受入国、労働者自身、さらに受入国に元からいる労働者の四者すべてが利益を得るような仕組みを考えなければならぬ。また、金融危機が労働環境に与える影響は大きいと考えている。現在の金融危機は实体经济

に影響を及ぼし始めている。そうすると、当然、失業者が増大する。労働者を送出する国は出す圧力が増えるし、受け入れる国は労働市場の需給が緩和しており、今以上の外国人労働者を受け入れる必要はない。そうした状況の中で、移民労働者の労働条件の確保が課題となる。例えば、東アジアから中東に労働者が流出しているが、中東の实体经济が悪化したとき、東アジアから移民労働者が解雇されたり、賃金が切り下げられるなどの問題が生じてくるのではないか。移民労働者が作り上げてきた良い意味での人の流れが、金融危機によってダメージを受ける。

若松 岡本氏が指摘するとおり、東アジアの地域統合は機能的なもの、つまりは実践的な統合であるという特徴がある。その背景として、地域統合のベースとして企業のネットワークがあるからだと思う。もう一点、金融危機とアメリカの世界市場における役割についてであるが、今までのようにアメリカがすべてを吸収する役割を果たしていくのは難しい。ただし、今回の金融危機で、グローバルな不均衡はあまりにも大きくなっていることが明らかとなった。これに対して、何らかの調整は必要であろう。アジアにおいても域内の需要を刺激し、大市場として資金を吸収する役割を果たしていくべきであろう。

岡本 三点について私の考えを述べる。第一に、機能的・分野的統合プロセスが二国間・多国間に重なっていくというイメージは新機能主義と同じ考え方であるという指摘があったが、まさにそのとおりである。そして、新機能主義は七〇年代に理論的に否定されているが、この点、どう考えるかという質問に対しては、東アジアでの統合は、そういった機能的統合の観点からはまだテストされていないと考える。EUは各国の主権を委譲しながら統合プロセスを進めてきた。一方の東アジアは主権を委譲するに至るような機能的統合を果たしていない。

第二に、ASEANが運転席に座っているのかどうかは場合による。ある分野では運転席に座れるが、別の分野では運転席に座れないというのが、実際の東アジアの統合プロセスである。チェンマイ・イニシアティブに関しては、外貨準備を持っている中国、日本の発言力が強く、ASEANが中心的なアクターとして動けるかは分からない。

最後に、「より大きい方がよい」に関しては、オーストラリアは東アジアへの帰属が微妙な国である。しかし、例えばチェンマイ・イニシアティブはダイアログ・パートナーとして域外国を取り込むツールを持っている。オーストラリアはこうした手段を通じて東アジアの統合プロセスに参加していくことができる。ただし、東アジア



統合はあくまで分野別・機能別プロセスの積み重ねであり、相対的な拡大・発展を遂げることはない。

**白石** 聴衆から質問が来ている。カツエンスタイン氏へは、オバマ政権について、ニクソン・ドクトリンのような新しいオバマ・ドクトリンが出てくるのか、なぜオバマ氏に希望を持てるのか。二つ目は、統合された地域の中での紛争が増えるのか、それとも地域間の紛争が増えると考えているのか、という質問である。

**アベラ氏**への質問には林氏に答えてもらうことになるが、日本が専門職の熟練労働者を受け入れるとすると、熟練労働者と非熟練労働者の間で賃金格差が広がるのかという点。若松氏にはASEAN域内の特惠関税について、日系企業がタイからインドネシアへ輸出する際に特惠関税を利用できるかという質問があった。岡本氏には、東アジアの統合に南アジアをどのよう組み入れるのか。パキスタンやバングラデシュが参加する条件は何か。ネルー氏へは、地域

統合の中で国同士の格差や社会の中での格差をどう考えるかという質問である。

**カツエンスタイン** オバマ政権については、近い将来分かるので予測しない。ただ、オバマ氏は米国的な実際主義を体現している。オバマ氏の素晴らしいスピーチの下には事実がある。彼は、事実が変われば意見も変え、また人の話を聞く。これは今までにない。

地域同士の紛争についてだが、我々は地域が「行動体の集合」であり、自分で行動できる主体だと思っているが、実際はそうではない。地域が紛争を起こすのではなく、人が始めるのだ。だからこそ、地域に委ねるのではなく我々自身が意思を持って何をすべきか選択していく必要がある。

自ら質問した「東アジアは統合を進める際に繁栄の話ばかりで戦争や平和の議論がない」という疑問に対してコメントすると、東アジア統合については、ほとんどが経済の話に終始している。経済学者は皆が豊かになれると考えるが、政治学者は、誰かが得をすれば誰かが損をすると考える。経済学は政治学が扱う暗い部分を見えなくしてしまう。そして、東アジアの統合を鼓舞した裏で、環境や高齢化といった大きな問題を隠蔽してしまっている。アジアはそのような負の側面に取り組み、解決に向けて先導的役割を果たすべきだ。

現在の金融危機は調整の時間がなさすぎ

て急速に悪化してしまった。世界政治における信用の崩壊を引き起こし、ひいては、国内的にも国際的にも非常に大きな政治的危機につながりかねない。

**ネルー** 東アジアにおいては一人当たり所得の低い国が他の国より速く成長しており、国同士の格差は縮小している。しかし国内格差は拡大し、しかもその速度が速まっている。中国では都市部や沿岸域で経済が発展しているが、内陸は取り残されている。発展の過程で欧米でも国内格差は生じたが、そうした格差が社会の安定を脅威にさらすほどになれば問題だ。国境を外した東アジア地域全体における格差は広がっていると見えよう。

**林** 熟練労働者を専門的・技術的分野に従事する外国人労働者と定義すると、日本はそういう人々の受入れを積極的に進めており、受入れに障壁はない。しかし、日本には労働力人口の1%余りしか外国人労働者はいない。完全に門戸を開放している割には少ないと思う。その背景に日本社会の経済的、特に社会的な統合の問題がある。受入れは完全に自由なので、今後は労働者の考えと日本企業の採用方針次第だ。

次に問題となるのは、こうした熟練労働者を大量に受入れた場合、国内格差はどうなるのかという点である。これについては、仮に雇用の総数を一定として、優秀な外国





人労働者が数多く雇用されたならば、国内の労働者で高学歴の正社員の雇用が多少減り、安定した高賃金の職に就けることが少なくなるといふ押出された効果が生じるだろう。雇用の数が同じならば、格差は拡大しないが、相対的に日本の労働者が不利になりうる。

**若松** AFTAの特恵関税については、商品の国籍を判定する原産地規則を満たせばよく、企業の国籍は関係ない。AFTAにはASEAN累積付加価値基準の四〇%以上という規則がある。また、ネルー氏は講演の中でスパゲティ・ボール現象について触れたが、実際には企業の利用を妨げるほど複雑でない。大抵のFTAでは原産地規則に付加価値基準か関税番号変更基準のどちらかが適用されているからだ。むしろ原産地証明書の手続きに非常に手間取る。この手間とFTAのメリットを比較しなければならぬのが現状だ。

**岡本** バングラデシュやパキスタンは東アジアの統合プロセスに既に参加している。パキスタ

ンは中国、マレーシアとFTAを結んでおり、シンガポールと交渉中、タイと共同調査中だ。パキスタンとのFTAに相手国が具体的な利益を認めれば、FTA交渉を始める国もあるだろう。東アジアサミットに参加するための条件は、ASEANの基本条約である東南アジア友好協力条約(TAC)への署名である。当時のハワード・オーストラリア首相は、アメリカとの関係を気にしてTACに署名することを逡巡したが、最終的にはサインをして東アジアサミットに参加した。

**白石** 質問を続けたい。まず、メコン地域の経済回廊によってベトナムとタイは利益を得ると思うが、ラオスやカンボジアは通過されるだけなのではないか。また、日本が高等教育を受けた専門職を惹きつけられない理由は何か。カツエンスタイン氏は、著書で「中国が台頭したとしても世界の秩序は根本的に変わらない」と言っているが、その理由は何か。

**ネルー** カンボジアやラオスへの回廊の恩恵は、通過手数料や通過する輸送業者へのサービスの提供だ。さらに他国と輸送経路が繋がることによって、これら二国のインフラも整備される。

**林** 個人的な感想として挙げられるのは、まず日本の閉鎖的な社会で苦勞する印象が

ある。次に、言語的な制約が考えられる。英語で社内の会話の全てが通じる米国やカナダの方が働きやすく映るだろう。三点目に、米国と日本の企業では高い地位での報酬に決定的な差がある。働く側には、より大きなチャンスのある北米の会社の方が魅力的だろう。この三点は、日本の企業文化や社会のあり方の根幹に関わる問題なので、変えていくのは難しい。

**カツエンスタイン** 軍事大国、民族大国としての中国の台頭が世界の政治を変えるとは思えない。むしろ一九世紀や二〇世紀半ばぐらいまでの古い政治に戻る可能性がある。これは流血の伴う世界秩序であり、好ましくない。私の話の中で「中国化」と「中国の台頭」は別だ。中国の開発モデルは、日韓の開発モデルとは異なっており、中国は開放的な経済発展の道筋を選んだ。貿易/GDPは日本や欧米より高い。だから、社会的、文化的な資本も試せる。

**東アジアの政治は勢力均衡だけではないと東アジア各国は何十年、何百年かけて学んだ。均衡を図るのはヨーロッパ式だ。東アジアには実際的なバランスがある。経験に基づいたアジア的实际主義、現実主義がある。これを世界政治の中に織込むことが可能と私は考えている。**

**白石** パネリストの皆さん、ありがとうございました。